

2021年5月26日

各位

会社名 データセクション株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 林 健人
(コード番号：3905 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 CFO 望月 俊男
TEL. 03-6427-2565

**連結子会社株式の追加取得による完全子会社化及び
当該株式取得のための第三者割当による新株式発行（現物出資）に関するお知らせ**

当社は、本日付の取締役会において、連結子会社であるコロンビア法人 Alianza FollowUP S.A.S.（以下「Alianza」といいます。）の株式を追加取得し、完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）する決議をいたしました。また、当該株式の追加取得の対価の支払いのために、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）をすることについて決議いたしましたので、下記のとおり併せてお知らせいたします。なお、本件は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の規則に定める適時開示基準には該当しないため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

I. 本完全子会社化について

1. 株式取得の理由

当社は、2019年12月に、チリ法人 Jach Technology SpA の連結子会社化に伴い同社の子会社である Alianza を連結子会社化いたしました。当社グループ内における一層の連携強化や意思決定の迅速化を通じて、成長著しい海外マーケットにおける当社グループの事業を強化することを目的に、Alianza を完全子会社化いたします。

Alianza は、当社サービスの Follow UP^{※1}をコロンビアにおいて展開している現地法人で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるのですが、直近5年間の売上高年平均成長率（CAGR）は21.7%と高い成長性を有しております。

Alianza を完全子会社化した後は、コロンビアにおける事業展開の加速に向けた投資の強化にとどまらず、成功事例やノウハウを、当社の注力事業であるリテールマーケティング事業における3大成長要素^{※2}である①プロダクト強化、②ターゲット市場拡大及び③進出国の拡大へ活かすことで、非連続な成長を目指してまいります。

また、成長フェイズにある当社としては、上記3大成長要素に対して引き続き積極的に投資を行い業容拡大することが、当社の収益拡大につながり、ひいては既存株主の皆様の利益につながると考えております。そこで、Alianzaの株式を取得する対価の大半を当社の普通株式とすることを選択いたしました。本完全子会社化を実行するため、Alianzaの株式12,635株（Type A 453株、Type B 12,182株）についてAlianzaの株主である下記記載のGo Strategy S.A.S.（以下「割当予定先」といいます。）に対し当社の普通株式182,910株（以下「本新株式」といいます。）を割り当て、Alianzaの株式1,035株（Type A 37株、Type B 998株）については73千USD（8百万円^{※3}）を支払います。

※1 FollowUPは、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービスです。

※2 3大成長要素の内容は以下のとおりです。

①プロダクト強化

主要サービスであるFollowUPのプロダクト強化・開発を行い、各ターゲット市場・進出国において競争優位性を持ったプロダクトを生み出す。

②ターゲット市場拡大

強化・開発されたプロダクトをもってFollowUPの従来の顧客層であるアパレル以外のターゲット市場に進出する。

③進出国の拡大

強化・開発されたプロダクトを20か国+欧州・ASEANに水平展開する。

※3 1USDは108.73円（2021年5月24日時点）で換算しております。

2. 当該連結子会社の概要

(1)	名称	Alianza FollowUP S.A.S.	
(2)	所在地	Cra 7A #123-25 Piso 6, Bogotá, Colombia	
(3)	代表者の役職・氏名	Manager Nicolas Gomez	
(4)	事業内容	小売店向けBIツールの開発・販売	
(5)	資本金	279百万 COP（コロンビア・ペソ）（837万円）	
(6)	設立年月日	2015年2月4日	
(7)	大株主及び持株比率	Jach Technology SpA	51%
		Go Strategy S.A.S.	49%

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当社の 100%子会社である Jach Technology SpA を通じて Alianza の議決権の 51%を保有しております。	
		人的関係	該当事項ありません。	
		取引関係	当社は Alianza に対して機材の販売をしております。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	
純資産	570 百万 COP (17 百万円)	914 百万 COP (27 百万円)	1,628 百万 COP (48 百万円)	
総資産	1,477 百万 COP (44 百万円)	2,178 百万 COP (65 百万円)	2,864 百万 COP (85 百万円)	
1 株当たり純資産	570 千 COP (17,100 円)	914 千 COP (27,433 円)	58 千 COP (1,751 円)	
売上高	2,728 百万 COP (81 百万円)	3,225 百万 COP (96 百万円)	3,000 百万 COP (90 百万円)	
営業利益	787 百万 COP (23 百万円)	1,383 百万 COP (41 百万円)	1,264 百万 COP (37 百万円)	
経常利益	725 百万 COP (21 百万円)	1,232 百万 COP (36 百万円)	1,086 百万 COP (32 百万円)	
当期純利益	542 百万 COP (16 百万円)	887 百万 COP (26 百万円)	723 百万 COP (21 百万円)	
1 株当たり当期純利益	542 千 COP (16,260 円)	887 千 COP (26,615 円)	25 千 COP (778 円)	
1 株当たり配当金	542 千 COP (16,268 円)	—	—	

(注) 1. 1 COP は 0.03 円 (2021 年 5 月 24 日時点、小数点以下第 3 位を四捨五入) で換算しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	Go Strategy S.A.S.
(2)	所在地	Cra 7A #123-25 Piso 6, Bogotá, Colombia
(3)	代表者の役職・氏名	Nicolas Gomez

(4)	事業内容	コンサルティング業、サービス業	
(5)	資本金	200 百万 COP (6 百万円)	
(6)	設立年月日	2014 年 10 月	
(7)	純資産	230 千 USD (25 百万円)	
(8)	総資産	36 千 USD (3 百万円)	
(9)	大株主及び持株比率	Nicolas Gomez (50%) Patricia Santoyo (50%)	
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

- (注) 1. 1 COPは0.03円 (2021年5月24日時点) で換算しております。
 2. 1 USDは108.73円 (2021年5月24日時点) で換算しております。
 3. 割当予定先並びに同社の役員及び主要株主について国内外のWEB媒体におけるメディア掲載情報等を検索することにより、これらの者が反社会的勢力でない旨を確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	14,230株 (Type A 510株、Type B 13,720株) (議決権の数: Type A 51,000個、Type B 13,720個) (議決権所有割合: 51%)
(2)	追加取得株式数	13,670株 (Type A 490株、Type B 13,180株) (議決権の数: Type A 49,000個、Type B 13,180個)
(3)	取得価額	当社普通株式: 182,910株 (97百万円) 現金対価: 73千USD (8 百万円) アドバイザリー費用等 (概算額) : 5 百万円 合計 (概算額) : 110百万円
(4)	異動後の所有株式数	27,900株 (Type A 1,000株、Type B 26,900株) (議決権の数: Type A 100,000個、Type B 26,900個) (議決権所有割合: 100%)

- (注) 1. 1 USDは108.73円 (2021年5月24日時点) で換算しております。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2021年5月26日
(2)	契約締結日	2021年5月26日
(3)	払込日	2021年6月15日（予定）

II. 第三者割当増資の概要

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年6月15日
(2) 発行新株式数	普通株式182,910株
(3) 発行価額	1株当たり535円
(4) 資金調達の内額	97百万円。ただし、割当予定先が所有するAlianzaの株式12,635株（Type A 453株、Type B 12,182株）の現物出資による払込みによります。
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、Alianzaの株主1名に対して、その株式保有割合に応じて割り当てるものとし、具体的には以下のとおり割当てます（割当予定先の詳細は、前記「I. 完全子会社化について 3. 株式取得の相手先の概要」参照）。 Go Strategy S.A.S. 182,910株
(6) その他	本第三者割当については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 募集の目的及び理由

前記「I. 完全子会社化について 1. 株式取得の理由」に記載のとおりであります。

3. 調達する資金の内額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の内額

①払込金額の総額	—
②発行諸費用の概算額	6百万円
③差引手取概算額	—

（注）1. 本第三者割当はAlianzaの株式を対価とする現物出資によるものであり、現金による払込みは行われなため、払込金額の総額及び差引手取概算額について該当事項はありません。

2. 発行諸費用は、主に、アドバイザー・フィー、弁護士費用、登記関連費用及び上場手数料等からなります。また、発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本第三者割当はAlianzaの株式を対価とする現物出資によるものであり、該当事項はありません。

なお、本新株式の対価である現物出資の目的とする財産（以下「現物出資財産」といいます。）の内容は、割当予定先が保有するAlianzaの株式12,635株（Type A 453株、Type B 12,182株）です。当該現物出資財産であるAlianzaの株式の評価額は97百万円です。

なお、一般に、現物出資財産の価額については、会社法の規定により原則として検査役による調査が義務付けられていますが（会社法第207条第1項）、現物出資財産を給付する募集株式の引受人に割り当てる株式の総数が発行済株式の総数の10分の1を超えない場合には、当該検査役の義務が免除されます（同条第9項第1号）。本第三者割当における現物出資により割り当てる株式の総数は182,910株であり、当社発行済株式総数は13,996,553株（2021年3月31日時点）の10分の1を超えません。そのため、本第三者割当における現物出資について検査役の調査は不要となります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当はAlianzaの株式を対価とする現物出資によるものであり、該当事項はありません。

なお、本第三者割当によってAlianzaを完全子会社化することで、前記「I. 完全子会社化について 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、コロンビアにおいて成長著しいAlianzaの成功事例やノウハウを、当社注力事業の3大成長要素に活かすことで、企業価値をより一層向上させることができると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額については、本第三者割当の取締役会決議日の前営業日までの1年間（2020年5月26日から2021年5月25日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である535円（小数点以下を切り捨て。以下、他の平均株価算出計算においても同様。）といたしました。

なお、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である2021年5月25日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値、直前1か月間の終値の平均値、直前3か月間の終値の平均値、直前6か月間の終値の平均値はそれぞれ428円、435円、459円、463円であり、本新株式の発行価額は、直前営業日の終値、直前1か月間の終値の平均値、直前3か月間の終値の平均値、直前6か月間の終値の平均値に対して、それぞれ25.00%（小数点以下第3位を四捨五入。以下、プレミアム率について同じです。）のプレミアム、22.99%のプレミアム、16.56%のプレミアム、15.55%のプレミアムとなります。

本第三者割当は、上記「I. 完全子会社化について 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、本完全子会社化を実行することを目的として、Alianzaの株式の対価として、現物出資による本新株式を発行するものです。当社は、当社及び割当予定先から独立した第三者算定機関である株式会社Stand by C（以下「Stand by C」といいます。）に対して、Alianzaの株式の算定を依頼しました。当社は、2021年5月24日付で、Stand by Cより、当該算定結果に対する株式価値算定書を取得しています。なお、Stand by Cは、当社及び割当予定先の関連当事者に該当せず、本第三者割当に関して重要な利害関係を有しておりません。

当社は、Stand by CによるAlianzaの株式価値の算定結果を参考に、Alianzaの株式価値について、財務又は資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、かつ割当予定先と慎重に協議を重ねた結果、Alianzaの株式12,635株（Type A 453株、Type B 12,182株）の価値について97百万円が妥当であるとの判断に至り、合意に至りました。

以上のとおり、当社の普通株式の価値については、上記のとおり取締役会決議日の前営業日までの1年間の終値の平均値を使用しており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」で示された期間よりも長い期間の平均値を使用しているものの、「第三者割当増資の取扱いに関する指針」で示された取締役会決議の直前日の価格及び適当とされている期間（最長6か月）の平均値と比してもプレミアムがついていること、かつ、Alianzaの株式については、当社は専門家の意見を踏まえて慎重に検討し、当該専門家の算定結果を参考にし、為替リスクを含むカントリーリスクなどを考慮し割引率を増加した上でAlianzaの株式の価値について合意していることから、本第三者割当の発行条件は合理的であり、かつ、本第三者割当は引き受ける者に特に有利な価格での発行に該当しないものと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当によって発行する株式数は、182,910株（議決権数1,829個）です。これは、2021年3月31日現在の当社発行済株式総数13,996,553株に対して1.31%（同日現在の総議決権数139,875個に対して1.31%）（いずれも小数点以下第3位を四捨五入）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかし、本第三者割当により発行される本新株式は、本完全子会社化の対価、つまり割当予定先から当社が取得するAlianzaの株式の対価として交付されるものであり、本完全子会社化が実行されることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主価値の向上に繋がるものと考えております。そのため、本第三者割当により発行される本新株式の発行数量及び希薄化の規模は、合理的な水準であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 完全子会社化について 3. 株式取得の相手先の概要」に記載のとおりであります。なお、本件は、東京証券取引所の規則に定める適時開示には該当しないため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 完全子会社化について 1. 株式取得の理由」に記載のとおりであります。

(3) 割当予定先の保有方針

本件において発行する本新株式について、割当予定先は、原則として中長期的に保有する方針であります。なお、当社は、割当予定先から、払込期日から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2021年3月31日現在）		募集後	
KDD I 株式会社	15.00%	KDD I 株式会社	14.81%
MORGAN STANLEY	6.95%	MORGAN STANLEY	6.86%

Y SMITH BARNEY LLC CLIENTS FU LLY PAID SEG A CCOUNT		SMITH BARNEY L LC CLIENTS FUL LY PAID SEG ACC OUNT	
林 健人	6.41%	林 健人	6.33%
日本生命保険相互会社	4.82%	日本生命保険相互会社	4.76%
株式会社アルム	3.86%	株式会社アルム	3.81%
橋本 大也	3.66%	橋本 大也	3.62%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.80%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.77%
池上 俊介	1.98%	池上 俊介	1.95%
株式会社SBI証券	1.78%	株式会社SBI証券	1.75%
澤 博史	1.75%	澤 博史	1.73%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、2021年3月31日現在の株主名簿上の株式数を基準に、発行済株式総数(13,996,553株)から自己株式(6株)を控除した数(13,996,547株)に対する割合(小数点以下第3位を四捨五入)を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2021年3月31日現在の発行済株式総数(13,996,553株)から自己株式(6株)を控除した数(13,996,547株)に、本新株式(182,910株)を加えた数(14,179,457株)に対する割合(小数点以下第3位を四捨五入)を記載しております。

III. 今後の見通し

2022年3月期以降の親会社株主に帰属する当期純利益の増加に寄与する見込みですが具体的な額については精査中です。今後開示が必要と判断された場合には速やかにお知らせいたします。

以上